

グラフでみる

和歌山県の労働災害

平成 26 年度版



和歌山労働局

はじめに

平成25年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より3人減少の7人で過去最少となりました。休業4日以上之死傷者数は、前年より9人(0.8%)減少の1,173人と、こちらも最少となりましたが減少幅はわずかなものにとどまりました。

「第12次労働災害防止推進計画」(以下、「12次防」という。)では、平成24年と比較して平成29年までに県内の労働災害による「死亡者数、死傷者数ともに平成24年と比較して平成29年までに15%以上減少させる」ことを掲げています。

平成25年の休業4日以上労働災害の単年目標は、対前年比マイナス3.5%を掲げていましたが、前述のとおり目標を達成することができませんでした。

一般に景気と労働災害件数との間には正の相関関係があり、県内では平成27年度に開催される和歌山国体など建設業をはじめ本格的な景気回復が期待され、平成26年度は12次防目標達成の正念場の年となります。

したがって、平成26年度は12次防の目標達成に向け、労働災害のさらなる減少を図っていく必要があります。

そのためには、各事業場のトップをはじめ安全衛生の担当者、現場の労働者まで事業場全員が一丸となって、再度日常の安全を確認し、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守ることに加え、災害が多発傾向となる非定常作業時や作業変更時においても作業手順の再確認や危険感受性を高めることにより、労働者の安全を確保し、災害ゼロを目指していく必要があります。

本小冊子が労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課



注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害速報

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告

死亡災害は3人減の7人で過去最少

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成10年以降、20人台で増減を繰り返していたが、平成14年からは10人台に減少し、平成25年は前年に比べ3人減の7人となり、過去最少となった。

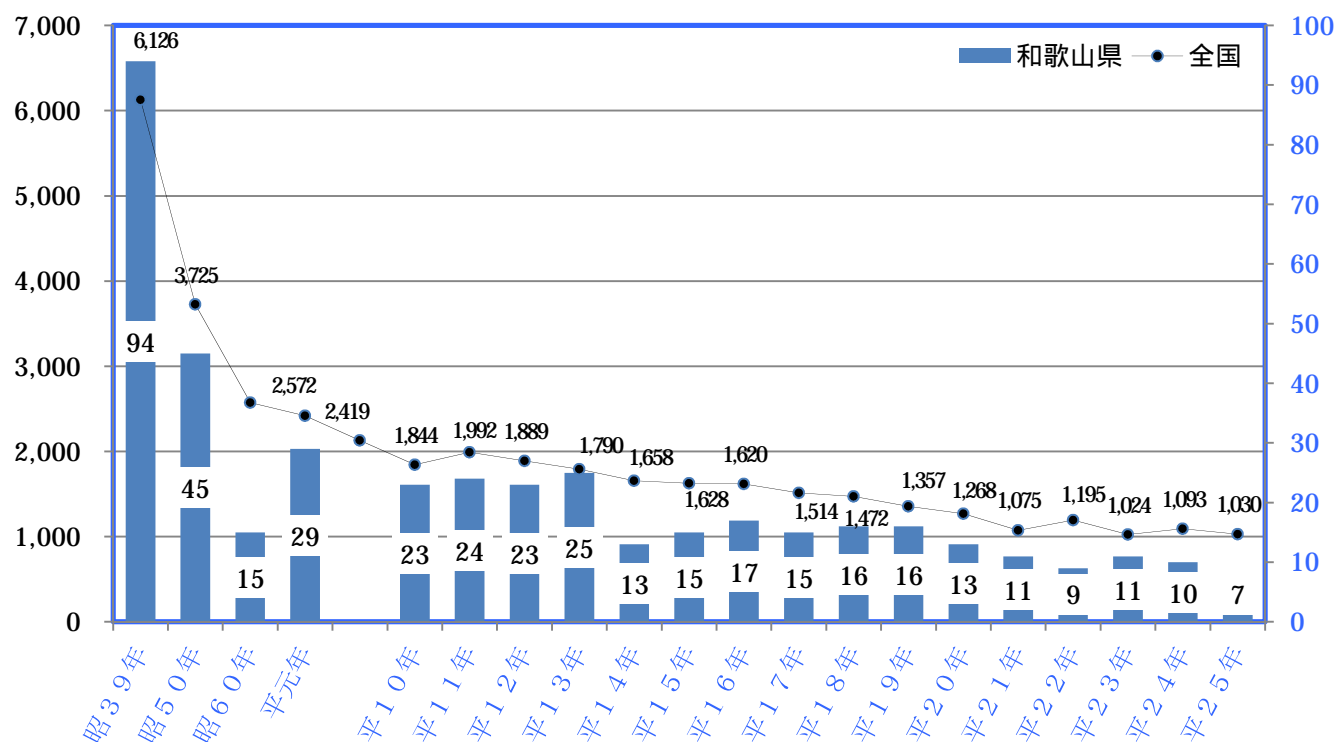


図1 死亡災害の推移

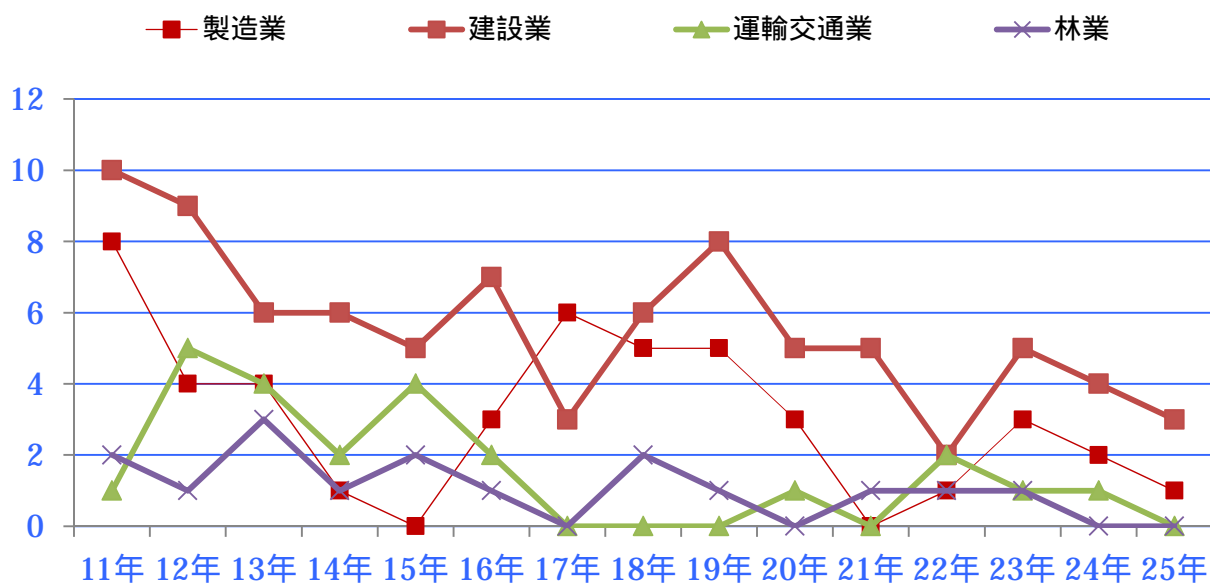


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害はわずかに減少

休業4日以上の労働災害による死傷者数は1,173人と過去最少となるも、平成24年に比べて9人（対前年比0.8%）とわずかな減少にとどまった。

平成24年と業種別の比較では、製造業、商業はほぼ横ばい、建設業、運輸交通業は減少、農林業、接客娯楽業で増加した。

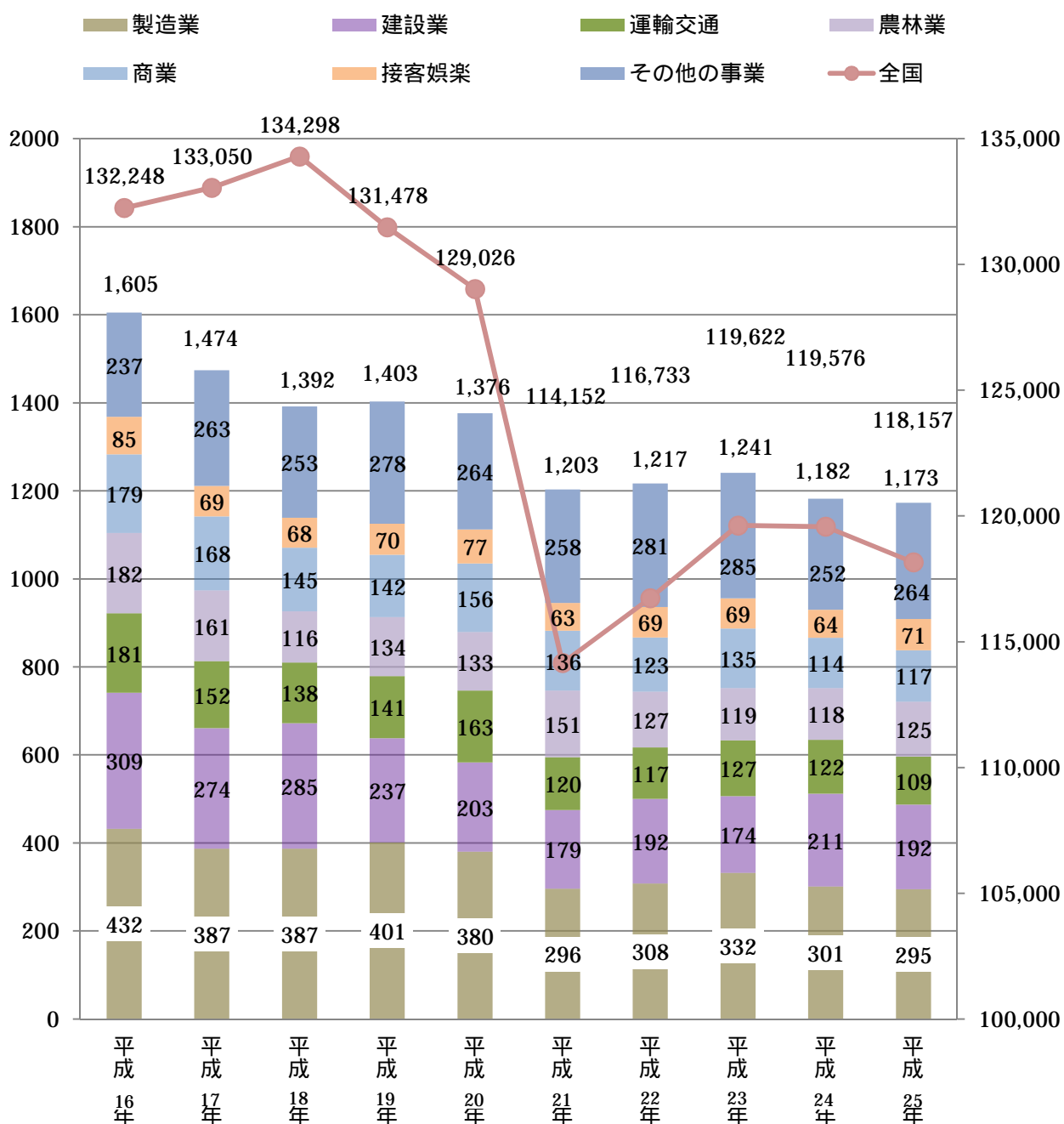


図3 主要業種別労働災害の推移（死亡を含む）

約 75% の労働災害が労働者数 50 人未満の事業場において発生

過去 10 年間の労働災害による死傷者数を事業場規模別に見ると、図 4 のとおり労働者数 10 人未満規模の事業場で、平成 25 年は平成 24 年に比べて 4 人減少し 439 人となった。300 人以上の事業場規模では、平成 24 年に比べて 15 人（56%）の増加となった。

また、平成 25 年の労働災害を事業場規模別に見ると、図 5 のとおり労働者数 50 人未満の事業場で 858 人が被災しており、全体の約 73% を占めている。

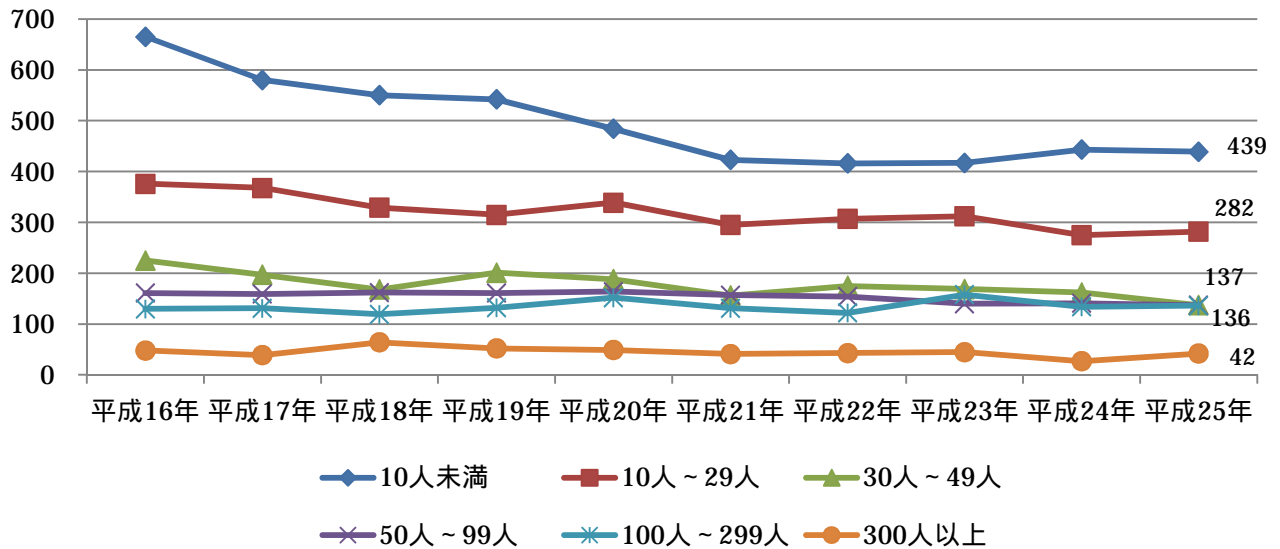


図 4 平成 25 年規模別労働災害の推移

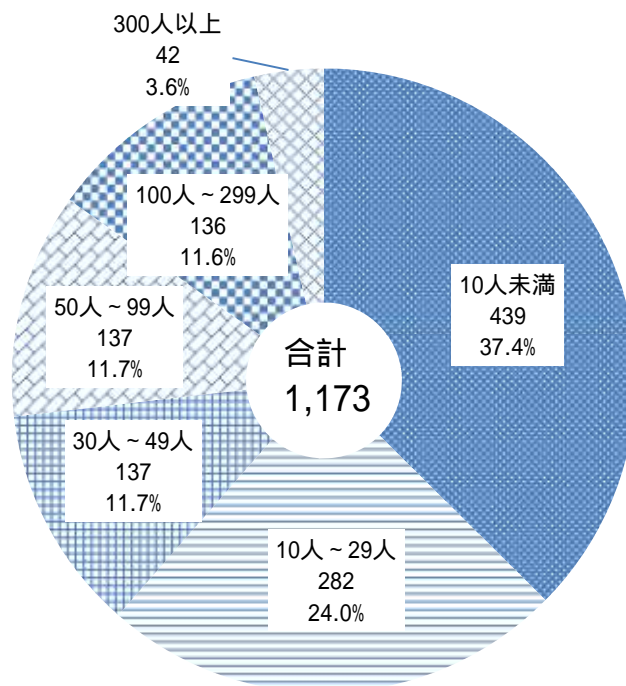


図 5 平成 25 年規模別労働災害発生状況

署別の死亡、死傷者数は若干の増減にとどまる

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり和歌山署では2名減少、御坊署では増減なし、橋本署及び田辺署管内では1人減少、新宮署管内では1人増加した。

労働災害全体について見ると、図7のとおり和歌山署、新宮署管内で死傷者数が増加し、御坊署、橋本署、田辺署管内で減少した。

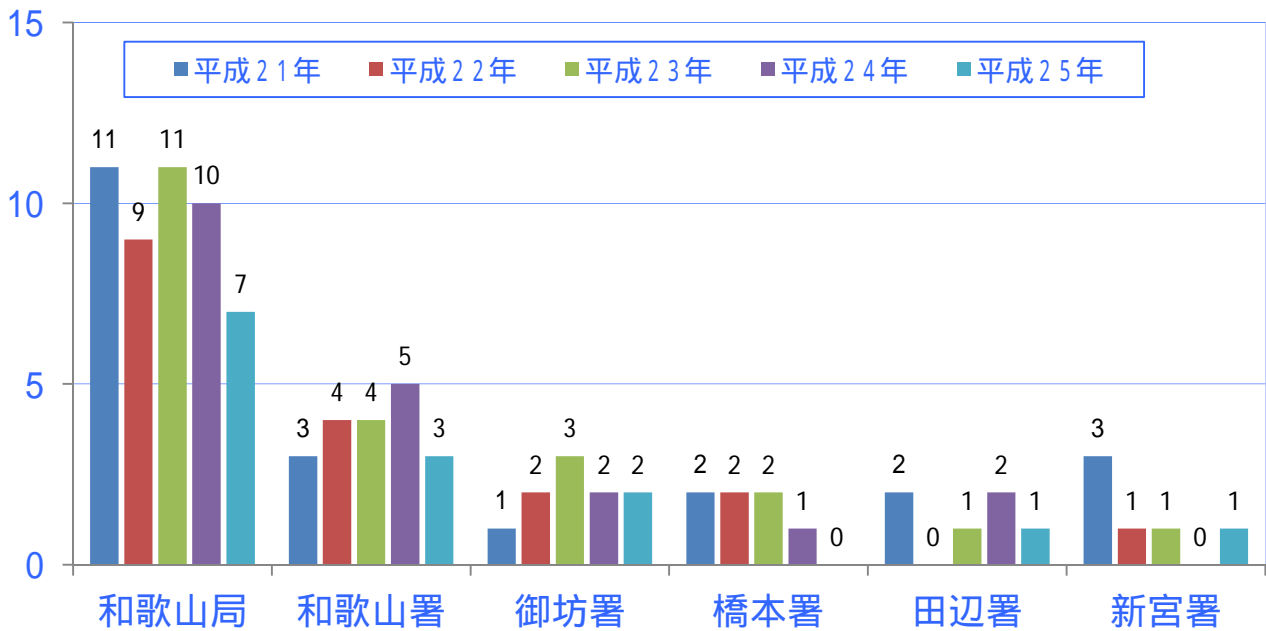


図6 監督署管内別死亡災害の推移

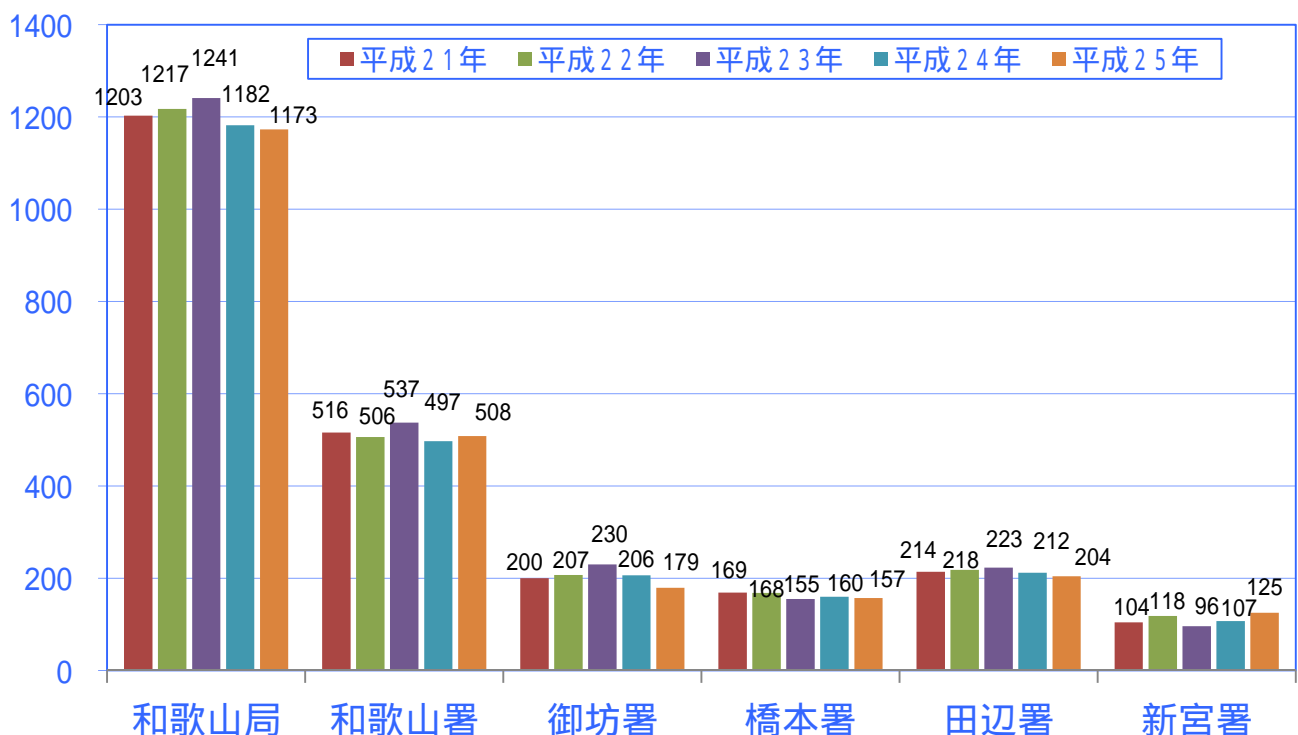


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

業種別では製造業が 25.1%、 建設業が 16.4%を占める

休業4日以上の労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で25.1%、建設業で16.4%の労働者が被災しており、この2業種で全業種の40%以上を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図9のとおり「転倒」「墜落・転落」「動作の反動等」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、丸のこ盤や加工用機械等の「動力機械」による災害での死傷者が多い。

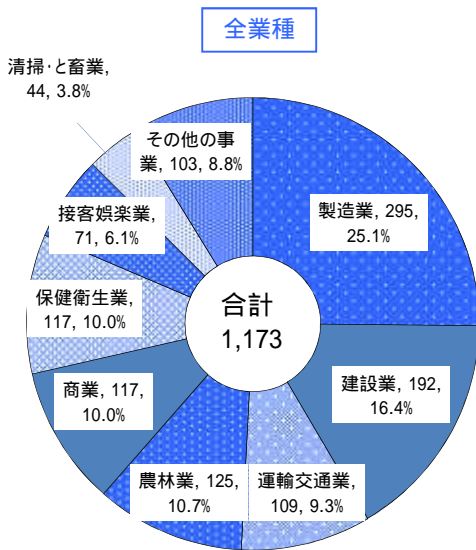


図8 業種別労働災害発生割合 (平成25年)

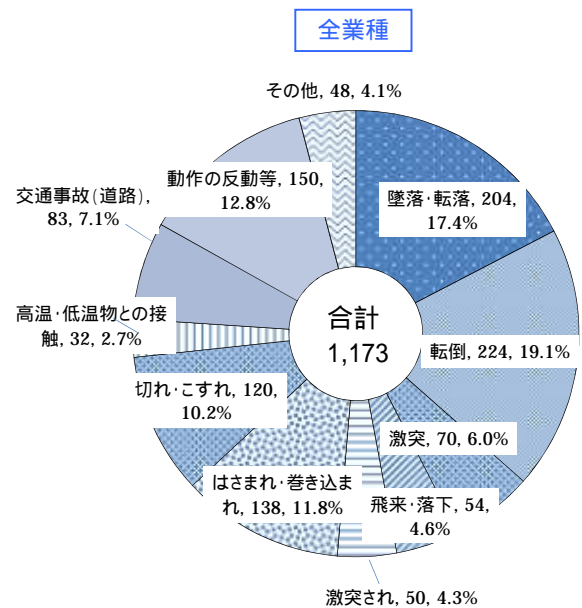


図9 事故の型別労働災害発生割合 (平成25年)

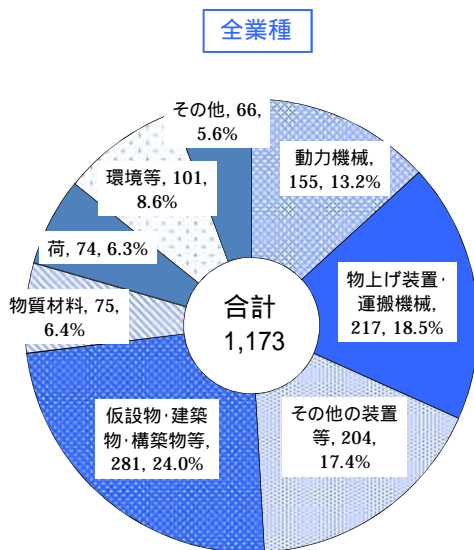


図10 起因物別労働災害発生状況 (平成25年)

製造業ではさまれ・巻き込まれ、 建設業で墜落・転落災害が多い

休業4日以上の労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、農林業では図15のとおり「墜落・転落」、運輸交通業では図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」災害による死傷者が多い。

また、起因物別にみると、製造業では図12のとおり加工用機械等の「動力機械」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、農林業では図16のとおり地山や立木等の「環境等」、運輸交通業では図18のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、また、商業では図20のとおり「物上げ装置・運搬機械」による災害での死傷者が多い。

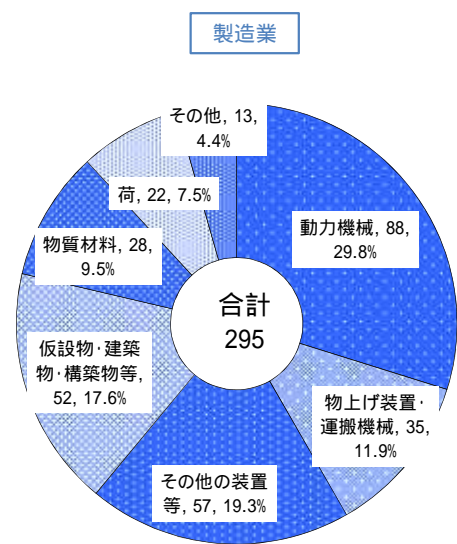
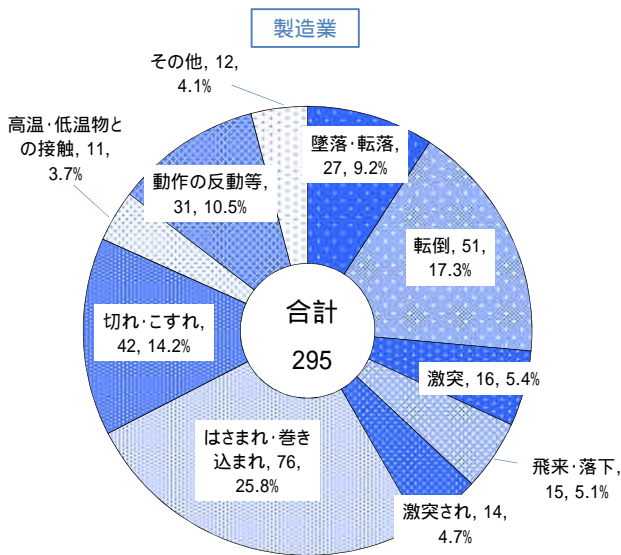


図11 事故の型別労働災害発生の割合(平成25年)

図12 起因物別労働災害発生の割合(平成25年)

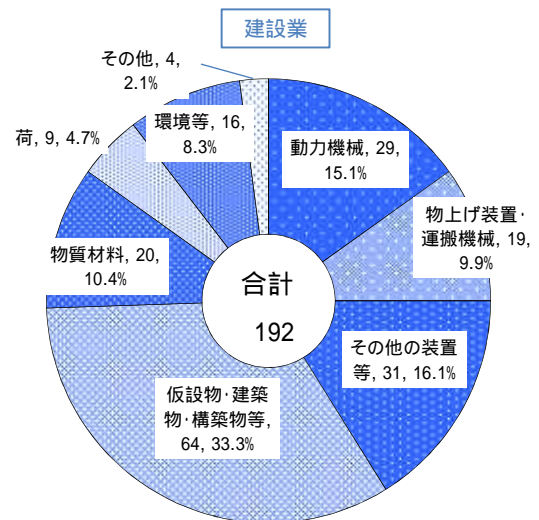
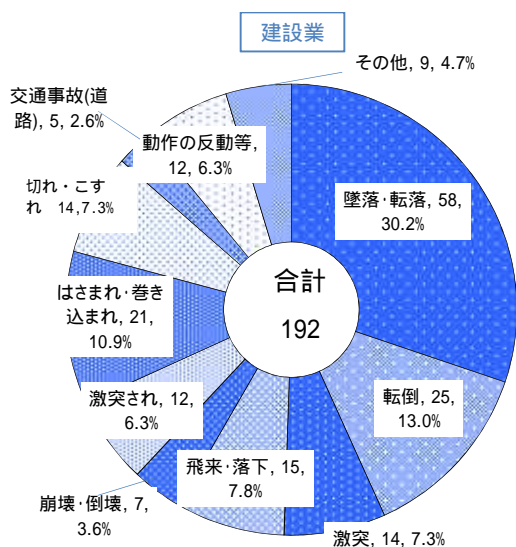


図13 事故の型別労働災害発生の割合(平成25年)

図14 起因物別労働災害発生の割合(平成25年)

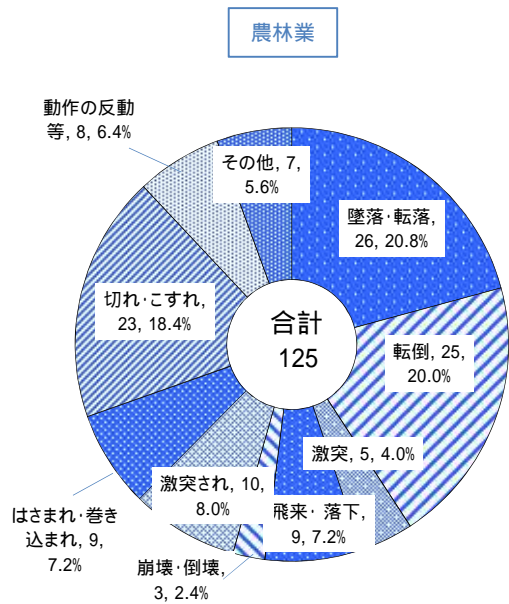


図 1 5 事故の型別労働災害発生の割合(平成 25 年)

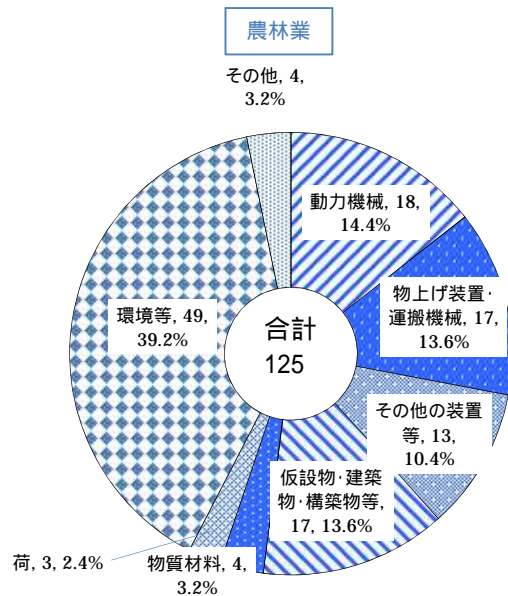


図 1 6 起因物別労働災害発生の割合(平成 25 年)

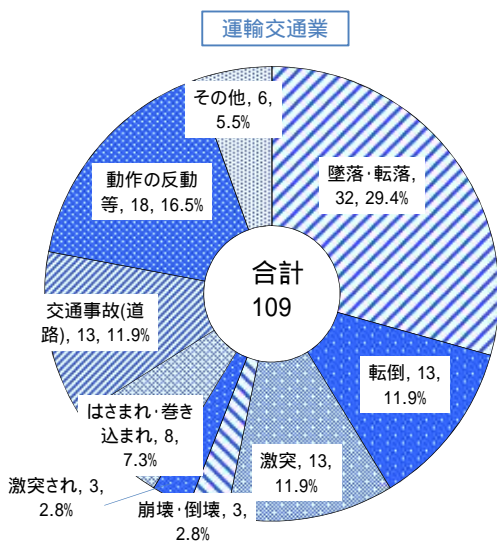


図 1 7 事故の型別労働災害発生の割合(平成 25 年)

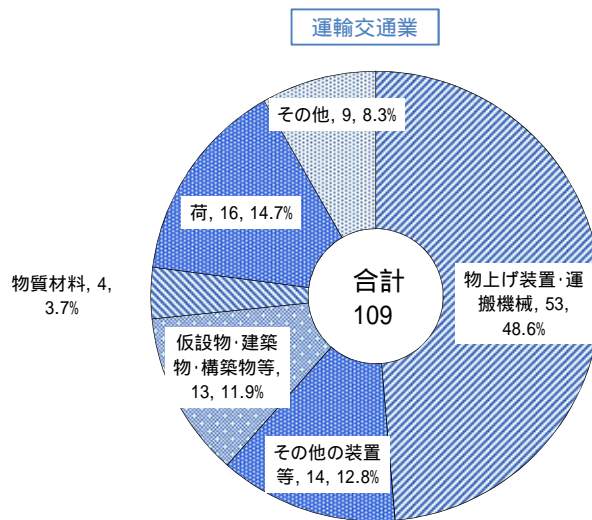


図 1 8 起因物別労働災害発生の割合(平成 25 年)

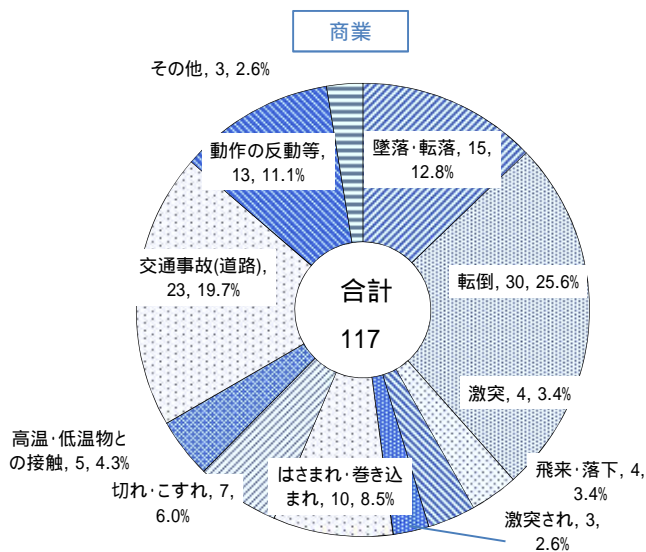


図 1 9 事故の型別労働災害発生の割合(平成 25 年)

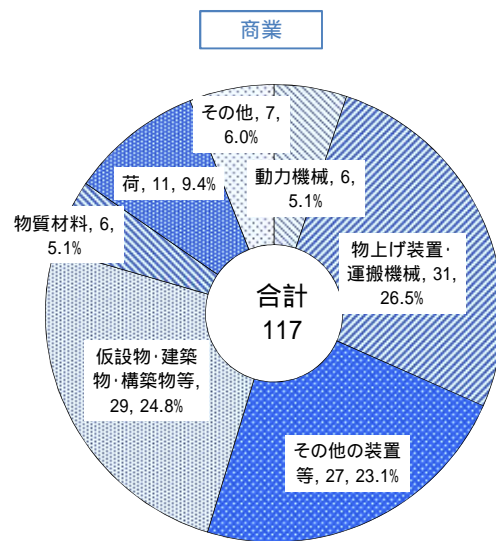


図 2 0 起因物別労働災害発生の割合(平成 25 年)

死亡者の半数以上は50歳以上の年齢層

平成元年から平成25年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図2-1のとおり50歳以上の年齢層が全体の55%を占めている。また、経験別では、図2-2のとおり経験1年未満の労働者が約10%を占めている反面、経験20年以上の労働者が約3分の1を占めている。

発生月別では、図2-3のとおり7月、11月及び12月に死亡災害が多い状況となっている。

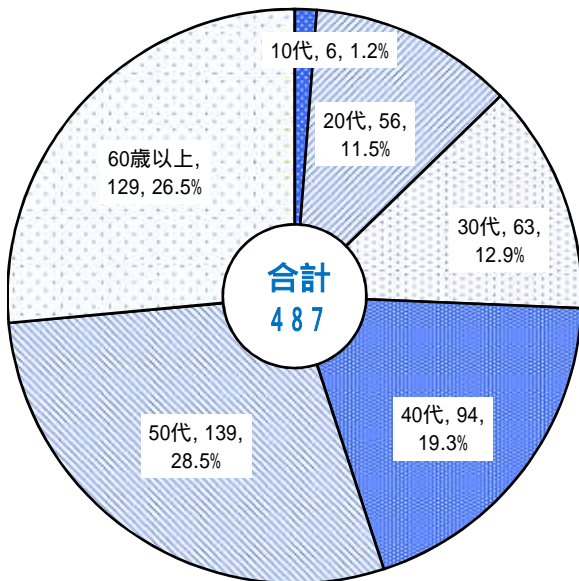


図2-1 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～平成25年)

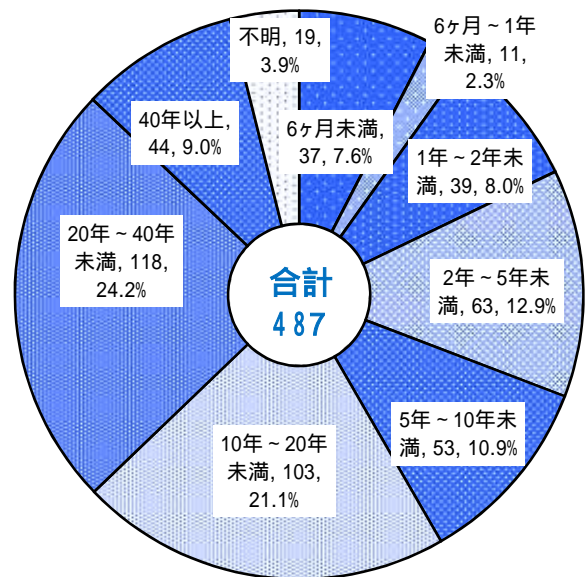


図2-2 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～平成25年)

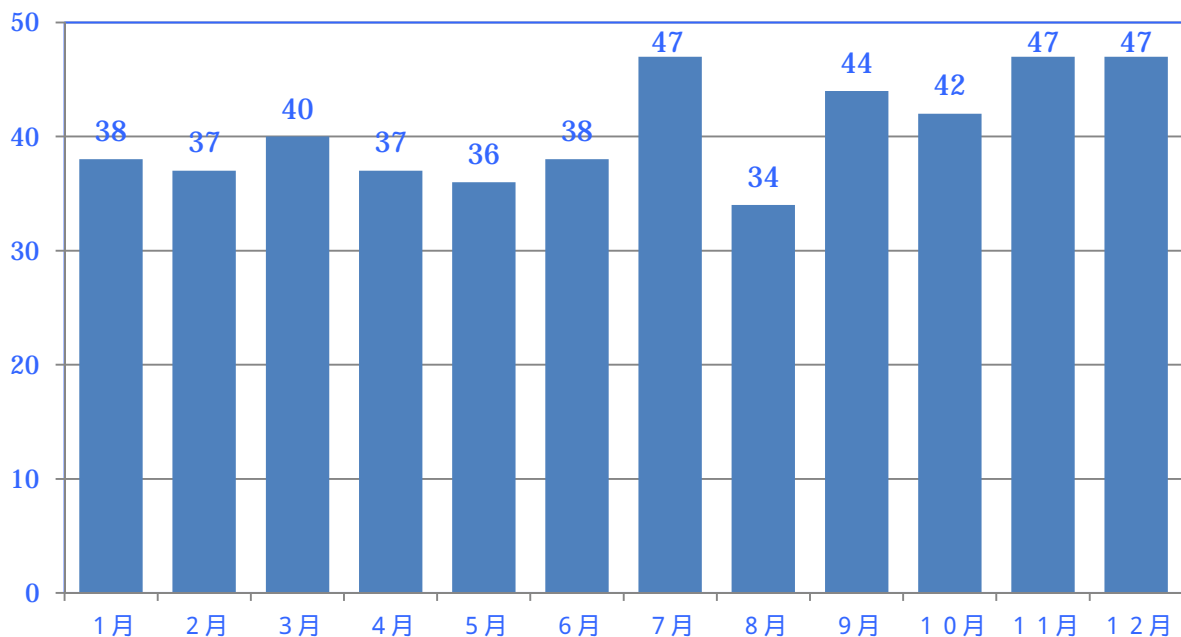


図2-3 月別死亡災害発生状況
(平成元年～平成25年)

交通死亡労働災害は、対前年比 2 人減

平成 25 年の交通労働災害による死亡者数 1 名で、平成 24 年に比べて 2 名減少した。全死亡労働災害 7 名のうち、交通死亡労働災害の割合は 14.3%であった。

交通労働災害による休業 4 日以上死傷者数は、図 2 5 のとおり 83 人で前年より 5 人増加した。交通労働災害は全災害の 7.1%を占める。

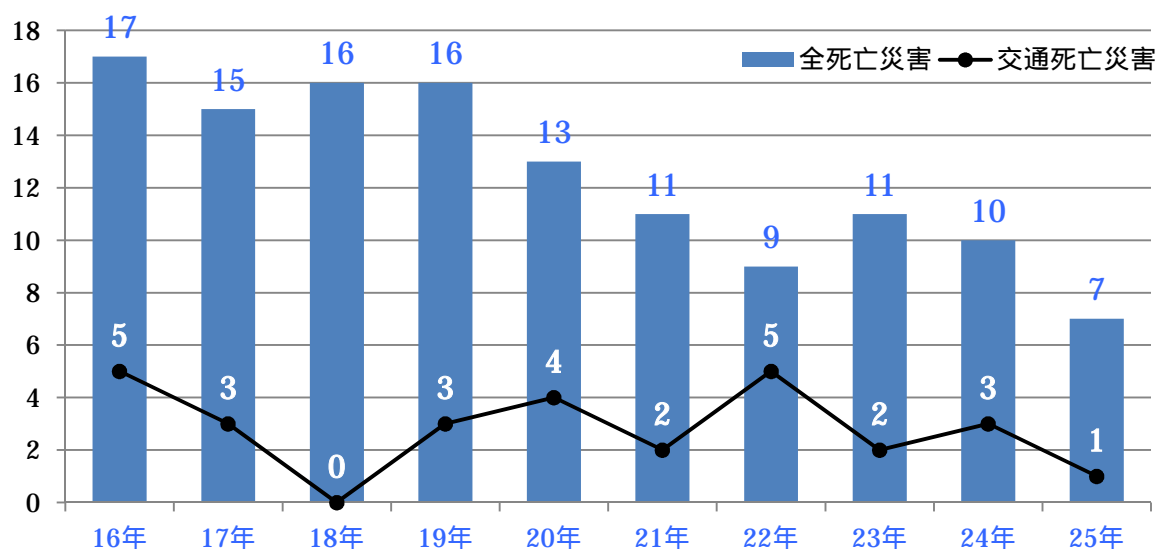


図 2 4 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移（平成 16 年～平成 25 年）

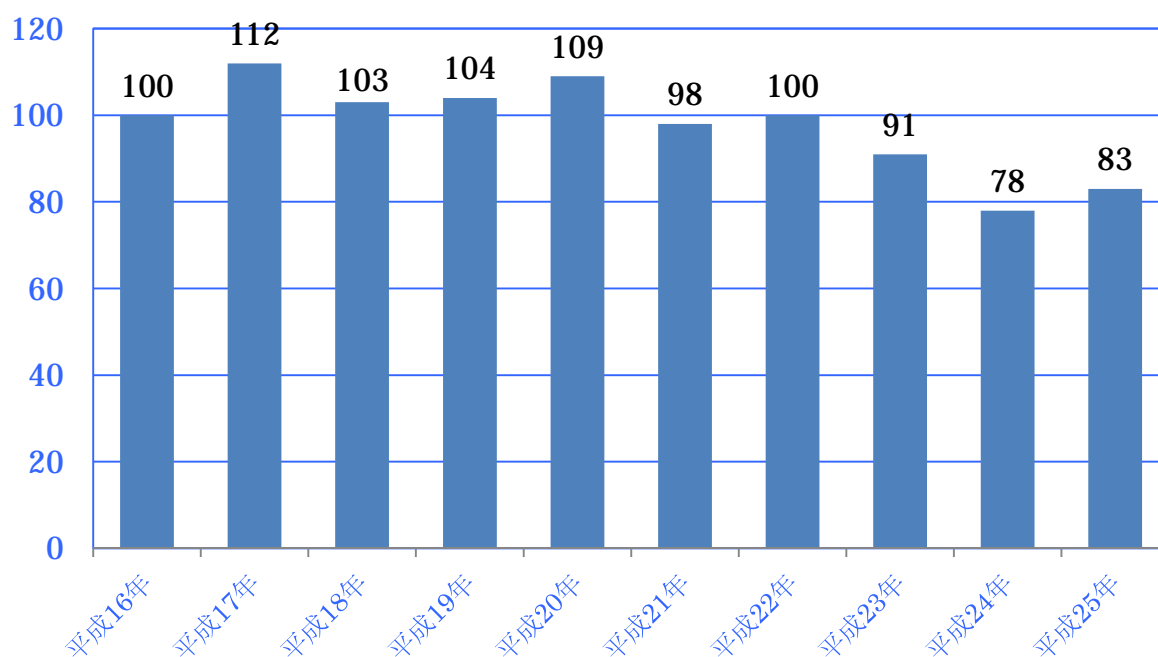


図 2 5 交通労働災害による労働災害発生件数の推移（平成 16 年～平成 25 年）

業務上疾病の 2/3 が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図 2 6 のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約 6 5 % を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約 7 7 % を占め最多である。

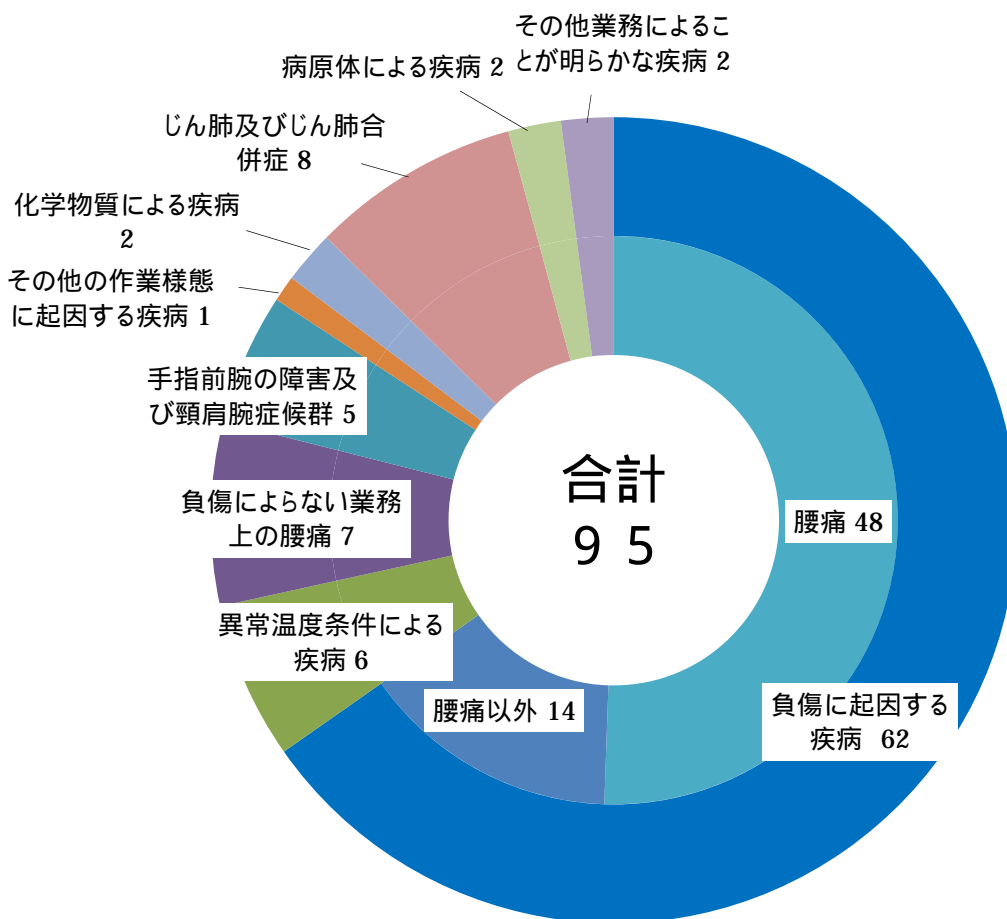


図 2 6 平成 2 5 年業務上疾病発生状況



定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、年々増加している。平成24年は平成23年に比べて2ポイント減少したが、平成25年には再び0.6ポイント増加に転じた。平成18年から全国平均を上回り、平成25年は54.3%で全国平均より1.3%高い状況である。

表1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
受診労働者数	66,795	64,109	69,138	71,758	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228	72,900
有所見者数	31,466	30,637	35,113	36,834	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045	39,554
有所見率	47.1%	47.8%	50.8%	51.3%	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%
健診実施事業場数	631	614	664	688	622	710	788	678	631	682

表2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
受診労働者数	11,933,703	12,099,886	12,547,368	12,796,048	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069
有所見者数	5,683,544	5,855,413	6,162,931	6,385,219	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313
有所見率	47.6%	48.4%	49.1%	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%
健診実施事業場数	95,795	97,238	101,294	104,177	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104	112,328

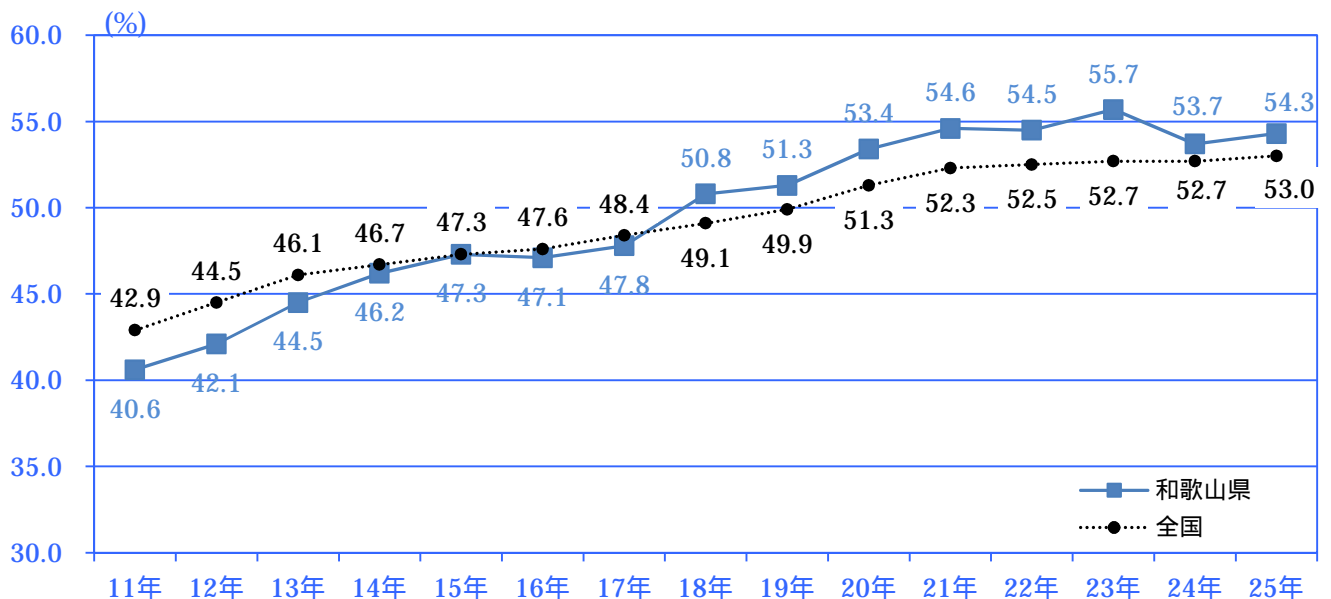


図2-7 定期健康診断有所見率の推移